

貸借対照表(法人単位)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		25,222,110,880	未払給付金		330,070,530
有価証券		3,604,647,059	未払金		2,202,951,125
仕掛審査等費用		1,450,137,210	前受金		9,748,410,613
前払費用		2,271,588	預り金		144,763,108
未収金		410,350,887	リース債務		144,979,054
未収収益		40,669,432	引当金 賞与引当金	569,955,660	569,955,660
その他の流動資産		368,859	流動負債合計		13,141,130,090
流動資産合計		30,730,555,915	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債		
有形固定資産			資産見返運営費交付金	44,421,941	
工具器具備品	4,658,501,233		資産見返補助金等	474,550,893	
減価償却累計額	△ 2,809,502,800	1,848,998,433	資産見返寄附金	24,815,787	
建物附属設備	183,050,636		資産見返物品受贈額	201,217	543,989,838
減価償却累計額	△ 12,785,263	170,265,373	特定救済基金預り金 長期預り補助金等	69,791,516	
有形固定資産合計		2,019,263,806	預り拠出金	3,152,336,630	3,222,128,146
無形固定資産			長期リース債務		705,705,573
ソフトウェア		2,445,348,768	引当金 退職給付引当金	3,061,400,866	3,061,400,866
電話加入権		286,000	責任準備金		25,823,369,672
無形固定資産合計		2,445,634,768	固定負債合計		33,356,594,095
投資その他の資産			負債合計		46,497,724,185
投資有価証券		38,071,573,772	純資産の部		
敷金		13,272,360	I 資本金		
投資その他の資産合計		38,084,846,132	政府出資金		1,179,844,924
固定資産合計		42,549,744,706	資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
			損益外減価償却累計額(△)		△ 685,406,717
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 113,407,005
			資本剰余金合計		△ 794,143,082
			III 利益剰余金		26,396,874,594
			純資産合計		26,782,576,436
資産合計		73,280,300,621	負債・純資産合計		73,280,300,621

損益計算書(法人単位)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,353,225,489	
感染救済給付金		7,837,580	
保健福祉事業費		124,371,193	
審査等事業費		3,111,565,431	
安全対策等事業費		1,870,777,001	
特定救済給付金		1,416,000,000	
健康管理手当等給付金		799,692,059	
特別手当等給付金		223,062,000	
調査研究事業費		280,062,400	
責任準備金繰入		475,975,331	
その他業務費			
人件費	6,821,788,586		
減価償却費	2,175,813,579		
退職給付費用	131,560,079		
賞与引当金繰入	397,700,290		
不動産賃借料	1,537,900,584		
その他経費	452,848,862	11,517,611,980	
一般管理費			
人件費	891,548,521		
減価償却費	185,877,553		
退職給付費用	26,848,300		
賞与引当金繰入	71,197,338		
不動産賃借料	240,354,804		
その他経費	1,682,707,240	3,098,533,756	
財務費用			
支払利息		3,034,688	
雑損		59,109,700	
経常費用合計			25,340,858,608
経常収益			
運営費交付金収益		2,112,266,728	
手数料収入		11,960,259,931	
拠出金収入		8,109,458,000	
利用料収入		105,307,500	
国からの受託業務収入		47,160,887	
その他の受託業務収入		1,443,158,251	
補助金等収益		948,838,329	
特定救済基金預り金取崩益			
拠出金収益		1,416,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		25,119,668	
資産見返補助金等戻入		176,134,367	
資産見返寄附金戻入		3,234,997	
資産見返物品受贈額戻入		256,023	
財務収益			
受取利息	894,684		
有価証券利息	290,224,404	291,119,088	
雑益		8,571,126	
経常収益合計			26,646,884,895
経常利益			1,306,026,287
臨時損失			
固定資産除却損		1,103	1,103
当期純利益			1,306,025,184
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,253,105,094
当期総利益			2,559,130,278

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,347,693,441
感染救済給付金支出	△ 7,837,580
保健福祉事業費支出	△ 124,252,716
審査等事業費支出	△ 3,196,084,340
安全対策等事業費支出	△ 1,828,378,932
特定救済給付金支出	△ 1,416,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 807,534,698
特別手当等給付金支出	△ 222,758,100
調査研究事業費支出	△ 280,664,200
人件費支出	△ 8,285,641,785
その他の業務支出	△ 4,259,879,300
運営費交付金収入	2,123,524,000
国からの受託業務収入	47,761,465
その他の受託業務収入	1,452,278,700
手数料収入	13,594,757,751
拋出金収入	9,689,678,588
利用料収入	105,307,500
補助金等収入	1,165,433,000
助成金収入	9,730,000
その他の収入	143,872,833
小計	5,555,618,745
利息の受取額	355,944,918
利息の支払額	△ 3,034,688
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,908,528,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,601,290,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 306,054,072
無形固定資産の取得による支出	△ 576,818,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,884,162,613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 34,929,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,929,242
IV 資金増加額	3,989,437,120
V 資金期首残高	21,232,673,760
VI 資金期末残高	25,222,110,880

行政サービス実施コスト計算書(法人単位)

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
副作用救済給付金	2,353,225,489		
感染救済給付金	7,837,580		
保健福祉事業費	124,371,193		
審査等事業費	3,111,565,431		
安全対策等事業費	1,870,777,001		
特定救済給付金	1,416,000,000		
健康管理手当等給付金	799,692,059		
特別手当等給付金	223,062,000		
調査研究事業費	280,062,400		
責任準備金繰入	475,975,331		
その他業務費	11,517,611,980		
一般管理費	3,098,533,756		
財務費用	3,034,688		
雑損	59,109,700		
臨時損失	1,103	25,340,859,711	
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	△ 11,960,259,931		
拠出金収入	△ 9,525,458,000		
利用料収入	△ 105,307,500		
国からの受託業務収入	△ 47,160,887		
その他の受託業務収入	△ 1,443,158,251		
資産見返寄附金戻入	△ 3,234,997		
財務収益	△ 291,119,088		
雑益	△ 8,571,126	△ 23,384,269,780	
業務費用合計			1,956,589,931
II 損益外減価償却相当額			8,288,094
III 引当外賞与見積額			24,243,081
IV 引当外退職給付増加見積額			104,703,293
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			0
VI 行政サービス実施コスト			2,093,824,399

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2 年～22 年

建物附属設備 3 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる

分については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

7. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)において参照することとされた、平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	25,222,110,880	25,222,110,880	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	41,676,220,831	42,567,150,000	890,929,169
ウ. 未払金	(2,202,951,125)	(2,202,951,125)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	41,676,220,831	42,567,150,000	890,929,169
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	41,676,220,831	42,567,150,000	890,929,169

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	2,100,000,000	6,300,000,000	900,000,000	0
政府保証債	1,500,000,000	8,900,000,000	3,400,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	0	0	11,900,000,000	0
財投機関債	0	0	5,600,000,000	0
合 計	3,600,000,000	15,200,000,000	22,500,000,000	0

ウ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 141,179,096 円

- (3) 引当外退職給付見積額
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 376,616,373 円

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	25,222,110,880 円
資金期末残高	25,222,110,880 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 57,904,700 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	2,781,652,218
② 勤務費用	311,978,306
③ 利息費用	9,529,242
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△42,087,602
⑤ 退職給付の支払額	△41,758,900
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	3,019,313,264

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	3,019,313,264
② 未認識数理計算上の差異	42,087,602
③ 退職給付引当金 (①+②)	3,061,400,866

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 勤務費用	313,929,389
② 利息費用	9,630,209
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△166,447,718
④ 運営費交付金で財源措置された費用	1,296,500
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	158,408,380

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 1,951,083 円、②利息費用に 100,967 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。